

第百三十六回国参议院外務委員会會議録第七号

平成八年四月十八日(木曜日)

午前十一時三分開会

委員の異動

四月十七日

辞任

立木 洋君

補欠選任

笠井 亮君

出席者は左のとおり。

委員長

理事

木庭健太郎君

野沢 太三君

寺澤 芳男君

川橋 幸子君

岩崎 純三君

大木 浩君

武見 敬三君

成瀬 守重君

宮澤 弘君

高野 博師君

畑 恵君

照屋 寛徳君

笠井 亮君

武田邦太郎君

椎名 素夫君

矢田部 理君

國務大臣

外務大臣

池田 行彦君

事務局側

常任委員会専門員

大島 弘輔君

本日の會議に付した案件

○外務公務員法の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)

○委員長(木庭健太郎君) ただいまから外務委員会を開会いたします。

まず、委員の異動について御報告いたします。昨十七日、立木洋君が委員を辞任され、その補欠として笠井亮君が選任されました。

○委員長(木庭健太郎君) 外務公務員法の一部を改正する法律案を議題といたします。池田外務大臣から趣旨説明を聴取いたします。池田外務大臣。

○國務大臣(池田行彦君) ただいま議題となりました外務公務員法の一部を改正する法律案について御説明いたします。

この法案は、近年の国際社会の緊密化、我が国の国際化等にかんがみ、外務公務員の配偶者の国籍についての規定を削除し、国籍を有しないまたは外国の国籍を有する者を配偶者とする者が外務公務員となることができるよう、外務公務員法第七條を改正するものです。

以上がこの法律案の提案理由及び概要であります。できるだけ速やかな法律改正をお願いいたします。何とぞ、よろしく御審議のほどをお願い申し上げます。

○委員長(木庭健太郎君) 以上で趣旨説明の聴取は終わりました。本案の質疑は後日に譲ります。本日はこれにて散会いたします。午前十一時四分散会

四月十二日本委員会に左の案件が付託された。

一、インドネシアへの原産輸出に対するODA使用反対に関する請願(第九〇四号)

一、米軍基地の撤去、日米地位協定の見直しに関する請願(第九九二号)

一、インドネシアへの原産輸出に対するODA使用反対に関する請願(第一〇一七号)

第九〇四号 平成八年三月二十九日受理
インドネシアへの原産輸出に対するODA使用反対に関する請願

一、米軍基地の撤去、日米地位協定の見直しに関する請願(第九九二号)

一、インドネシアへの原産輸出に対するODA使用反対に関する請願(第一〇一七号)

第九〇四号 平成八年三月二十九日受理
インドネシアへの原産輸出に対するODA使用反対に関する請願

請願者 大阪府富田林市高辺台一ノ二ノ七 上田憲太 外四十九名

紹介議員 清水 澄子君
この請願の趣旨は、第六七四号と同じである。

第九九二号 平成八年四月三日受理
米軍基地の撤去、日米地位協定の見直しに関する請願

請願者 埼玉眞比企郡嵐山町川島一、五八三ノ四 吉野裕司 外百一名

紹介議員 筆坂 秀世君
昨年、沖縄県で起こった少女暴行事件をきっかけに、日本に百四十もある米軍基地の撤去、地位協定の見直しを求める声が高まっている。日米安保条約の下で、地位協定によって米軍には、治外法権が認められ、犯罪が後を絶たない。また、米国内では禁止されている超低空飛行訓練や部会での夜間離発着訓練が行われ、住民の命と生活を脅かしている。ついては、国民の生活、安全及び平和を守るため、次の事項について実現を図らるたい。

一、地位協定を改定し、米軍の治外法権をなくすこと。

二、海兵隊を始めとする米軍の基地を撤去すること。

第一〇一七号 平成八年四月四日受理
インドネシアへの原産輸出に対するODA使用反対に関する請願

請願者 石川県珠洲市飯田町二ノ五 多間みつ 外十九名

紹介議員 矢田部 理君
この請願の趣旨は、第六七四号と同じである。

外務公務員法の一部を改正する法律案

外務公務員法の一部を改正する法律案

外務公務員法(昭和二十七年法律第四十一号)の一部を次のように改正する。

第七條第一項中「の外」を「のほか」に、「若しくは」を「又は」に改め、「又はこれを配偶者とする者」を削り、同條第二項中、「政令で定める場合を除く外」を削る。

附則
この法律は、平成八年十月一日から施行する。

四月十七日本委員会に左の案件が付託された。

一、外務公務員法の一部を改正する法律案

外務公務員法の一部を改正する法律案

外務公務員法(昭和二十七年法律第四十一号)の一部を次のように改正する。

第七條第一項中「の外」を「のほか」に、「若しくは」を「又は」に改め、「又はこれを配偶者とする者」を削り、同條第二項中、「政令で定める場合を除く外」を削る。

附則
この法律は、平成八年十月一日から施行する。

四月十二日本委員会に左の案件が付託された。

一、インドネシアへの原産輸出に対するODA使用反対に関する請願(第九〇四号)

平成八年四月二十四日印刷

平成八年四月二十五日発行

参議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局